

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域福祉計画管理事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成24年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	地域福祉意識の高揚と担い手育成	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-13 単独	根拠法令・条例等	社会福祉法第107条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
急速な少子高齢化や地域のつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化により地域福祉の必要性が増し、社会福祉法に基づき平成23年度に「地域福祉計画」を策定した。 また、同時期に市民の主体的な福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会では「地域福祉活動計画」が策定された。	地域福祉計画の進行管理や推進方策の検討において、毎年、振り返り評価を行い、その評価に際し施策関係課による担当者会議や連絡調整員会議で、現状把握、進捗状況の確認を行い、施策や推進方法について協議し、計画の推進を図る。また、地域福祉計画の円滑な推進を図るために「地域福祉推進委員会（委員19名）」を設置している。 守谷市地域福祉計画及び守谷市地域福祉活動計画に基づく課題並びに地域における身近な生活上の課題に対応する事業を支援するために、「地域福祉活動助成制度」や「地域担当職員制度」を実施する。 ※守谷市地域福祉推進委員会設置要綱 守谷市地域福祉計画検討委員会設置要綱
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いづくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の地域福祉に関する意識を高め、個人又は市民活動団体が地域福祉活動の担い手となるよう支援する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
第1期地域福祉計画については，進行管理のため毎年度，実績評価を行ってきたが，計画期間内における目標管理が整理されておらず，実績評価における達成度評価について客観性に課題があった。 このため，第2期地域福祉計画については，5年後の目標をきちんと整理し，数値目標を掲げながら進行管理をしていくというような仕組みづくりが必要である。	実施計画表の書式（案）作成（10月） 実施計画表の書式協議（11月） 基本施策の取組項目ごとの実施計画表完成（12月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
第2期地域福祉計画については，5年後の目標をきちんと整理し，数値目標を設定した実施計画表を作成する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	事業コストについては，地域福祉活動助成金と地域福祉推進委員会の開催費用となるため，現状維持となる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
地域における生活や福祉を取り巻く環境の変化に対応するために、第1期計画の基本理念と基本目標を継承しつつ、地域福祉を更に推進するための方向性を示す「第2期守谷市地域福祉計画」を策定した。 市内6地区の地域福祉活動を推進するために、引き続き、地域担当職員制度や地域福祉活動助成金により支援を行った。	第2期地域福祉計画については、今年度から33年度までの5か年計画となっているが、この計画を着実に進めていくために、地域・事業所等、市民、社協、市それぞれがこの計画に定めた役割を担うことでの5年後の目指す姿を整理し、数値目標を掲げながら進捗管理をしていけるように執行計画表（市の役割、5年後の目指す姿、目標を達成するための取組内容、数値目標を記載）を作成した。 地域福祉活動を推進するために、「第2期 守谷市地域福祉計画・守谷市地域福祉活動計画」の概要版を作成し、各戸配布を行った。 市内6地区の地域福祉活動を推進するために、引き続き、地域担当職員制度や地域福祉活動助成金により支援を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合（％）	50.60	46.90	48.00	50.00	60.00
この1年間に地域福祉活動に参加した市民の割合（％）	23.60	21.90	23.00	24.50	30.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		第2期地域福祉計画を着実に進めていくために、地域・事業所等、市民、社協、市それぞれがこの計画に定めた役割を担うことでの5年後の目指す姿を整理し、数値目標を掲げながら進行管理をしていけるように執行計画表（市の役割、5年後の目指す姿、目標を達成するための取組内容、数値目標を記載）を作成したことにより、計画の適正な進行管理を行うことができる。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		第2期地域福祉計画を着実に進めていくために、執行計画表に基づき適正に進行管理を行っていく。市内6地区の地域福祉活動を推進するために、引き続き、地域担当職員制度や地域福祉活動助成金により支援を行っていく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	135	1,856	7,326	8,311	8,311
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6,945	8,311	8,311
	一般財源	135	1,856	381	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,447.00	1,484.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	5,933	6,084	0	0
トータルコスト		135	7,789	13,410	8,311	8,311